

近畿の経済動向 [2025年 冬]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最近の近畿の経済は、生産は底堅い動きがみられ、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善し、雇用は緩やかに持ち直している。

京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーター・サーベイ)において、11月調査(▲18)は前回8月調査(▲14)から4ポイント悪化で、3四半期ぶりにマイナス幅が拡大。京都経済全体では、回復傾向に一服感がみられる。

先行きは、政策金利引き上げの影響、人手不足や賃上げの動向、米中をはじめ海外経済の動向など不透明感が強い状況が続いている。

〈目次〉

1 概況	1頁	8 貿易	12頁
2 景況感	2頁	9 生産	13頁
3 個人消費	6頁	10 雇用	14頁
4 インバウンド	8頁	11 消費者物価	15頁
5 設備投資	9頁	12 企業倒産	16頁
6 住宅投資	10頁	付 京都の主要経済指標	17頁
7 公共工事	11頁	(参考) 掲載データ等の出所一覧	18頁

近畿エリア(京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良)の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2024年10月		2024年11月		2024年12月		2025年1月	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→
住宅投資	弱含みで推移	↗	下げ止まりつつある	→	下げ止まりつつある	→	下げ止まりつつある	→
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を上回った	↗	請負金額は前年同月を上回った	→	請負金額は前年同月を下回った	↘
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を上回った	→	前年同月を下回った	↘	前年同月を上回った	↗	前年同月を上回った	→
生産	底堅い動き	→	底堅い動き	→	底堅い動き	→	底堅い動き	→
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→

(注1)

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2025年1月の項目別の動向については、2024年11月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

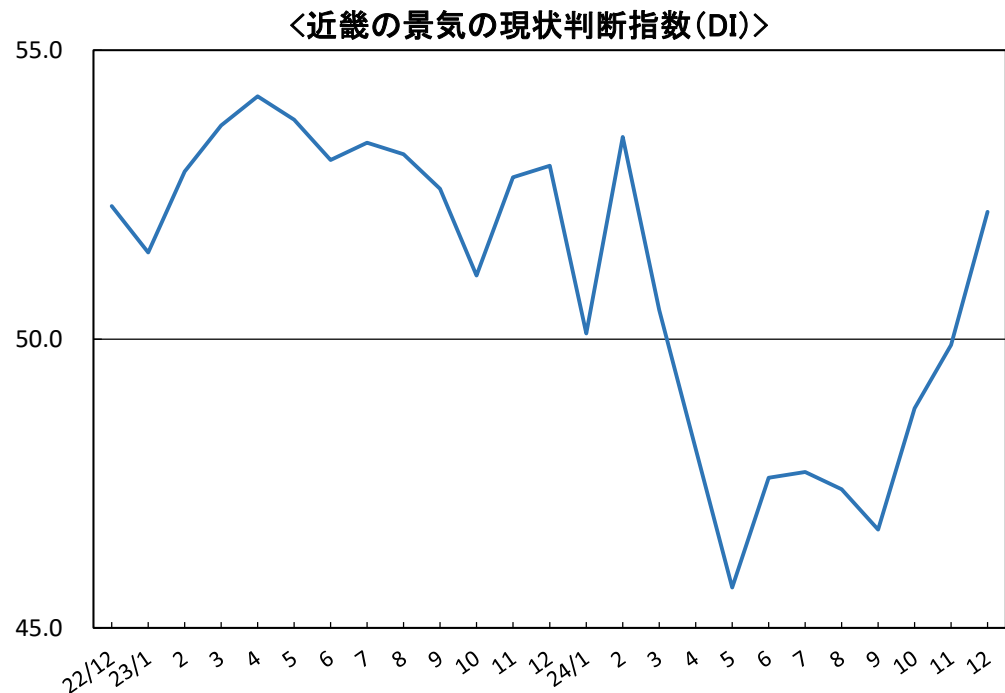
	経済指標項目	24年8月	24年9月	24年10月	24年11月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) ＜前年同月比、％＞	5.1	2.0	0.6	3.7
	コンビニエンスストア販売額 ＜前年同月比、％＞	1.0	0.5	2.5	0.2
	家電大型専門店販売額 ＜前年同月比、％＞	6.7	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 3.7
	乗用車新規登録・届出台数 ＜前年同月比、％＞	0.1	3.3	4.3	0.5
	消費者物価指数 ＜前年同月比、％＞	3.3	2.7	2.4	3.0
住宅投資	新設住宅着工戸数 ＜前年同月比、％＞	3.5	2.3	▲ 13.4	6.4
公共投資	公共工事請負金額 ＜前年同月比、％＞	▲ 0.2	5.2	3.2	▲ 11.4
貿易	輸出額 ＜前年同月比、％＞	4.0	▲ 3.0	4.0	2.4
	輸入額 ＜前年同月比、％＞	4.1	4.6	4.6	▲ 4.9
生産	鉱工業生産指数 ＜前月比、％＞	▲ 7.0	0.6	5.6	▲ 3.7
雇用	有効求人倍率 ＜倍＞	1.14	1.16	1.17	1.17
	完全失業率 ＜％＞	2.7	2.8	2.8	2.7
企業倒産	倒産件数 ＜前年同月比、％＞	▲ 9.2	0.0	23.9	3.5

(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

2. 景況感 ～景気ウォッチャー～

○近畿の景気の現状判断指数は52.2(前月比+2.3)と3ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を9ヶ月ぶりに上回った。円安基調などを背景に、インバウンド消費が増勢を維持している。クリスマス・年末商戦の盛り上がりもあり、百貨店やホテルを中心に好調な動きがみられる。一方、物価の上昇による影響は依然として厳しい。

○先行き判断指数は50.5(前月比▲0.1)と3ヶ月ぶりに低下したが、中立水準の50を2ヶ月連続で上回った。例年同様だが、初売り後の消費の鈍化を懸念する声が多い。実質賃金の前年割れが続く中、クリスマス・年末商戦での出費の反動が出ると予想する声が多い。



＜内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)＞

全国(12月)	DI	前月差	景況感
現状	49.9	+0.5	緩やかな回復基調が続いている。
先行き	48.8	▲0.6	価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。

近畿(12月)	DI	前月差	DIの動向
現状	52.2	+2.3	3ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を9ヶ月ぶりに上回った。
先行き	50.5	▲0.1	3ヶ月ぶりに低下したが、中立水準の50を2ヶ月連続で上回った。

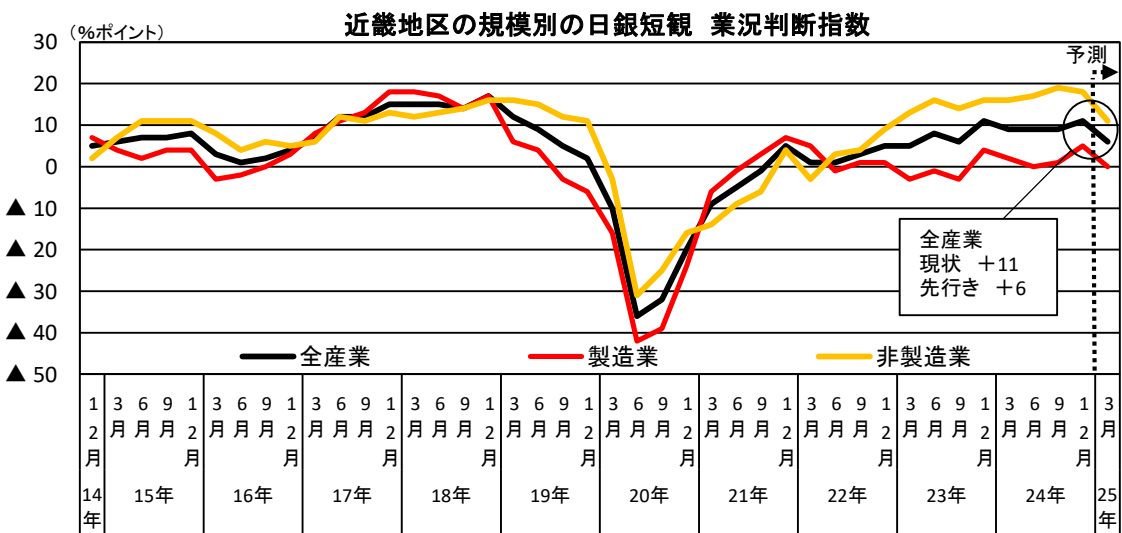
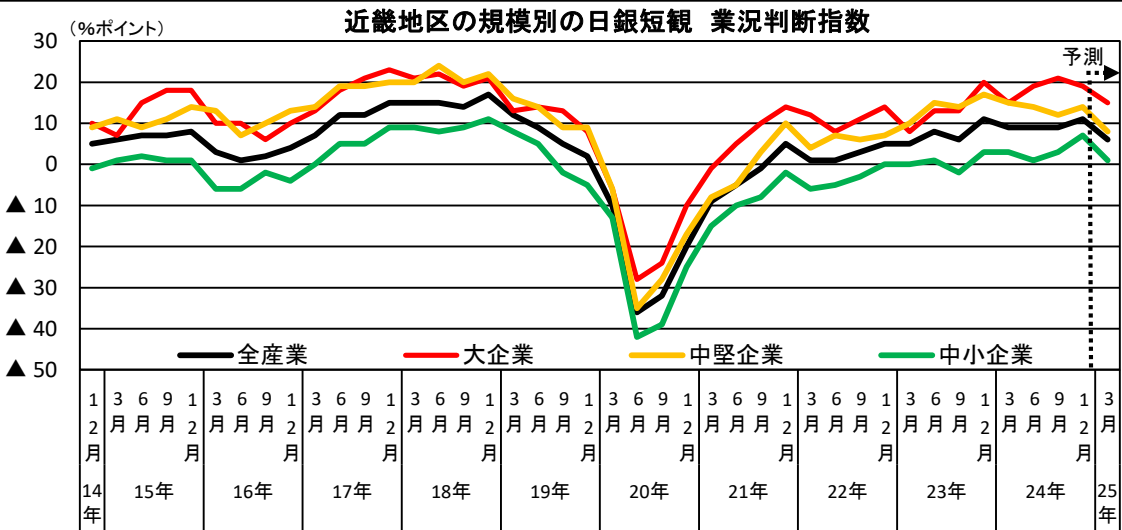
＜景気判断理由の概要(近畿)(◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪)＞

◎ 家電量販店(企画担当)	・急激な寒波の到来で、冬物商材の暖房商品が動き出した。また、省エネ型給湯器の買換えも増えるなど、季節商材の販売が期待できる。
○ 百貨店(外商担当)	・秋口から低調であったインバウンド売上が、今月に入って増加傾向にある。高級時計や海外のブランド品が非常によく売れている。
○ 百貨店(サービス担当)	・年末年始商戦も好調で、新規の催事イベントが集客に寄与し、来客数は前年比で約4%増となっている。また、急激な気温の低下で防寒商材のコートやブルゾンの販売が好調で、化粧品もクリスマスコフレが人気を集めている。
○ スーパー(企画)	・クリスマスや年末の曜日巡りが良かったため、売上は好調であった。野菜の価格が高いことも、売上を押し上げる要因となっている。
□ 百貨店(管理担当)	・一部では、化粧品などの好調な商品がある一方、婦人靴やアクセサリーといった雑貨品の売上は前年割れとなるなど、全体的にはまだ模様様の状況である。
□ スーパー(店長)	・小売店での消費よりも、外食や旅行、レジャーに消費者の関心が向かっている。
□ 観光型ホテル(経営者)	・12月も国内客、インバウンド共に好調であった。規模の大きな忘年会はコロナ前に比べて減っているが、少人数の団体旅行や個人旅行は活発に動いている。宿泊単価が上昇するなかでも、来客数は堅調に推移している。
□ 旅行代理店(支店長)	・年末年始の休暇が9連休となる人が多いなか、ボーナスも支給され、消費に回るタイミングとなる。ただし、可処分所得の減少傾向などにより、まずは生活必需品への消費が優先という客が多いため、景況感は変わらない。
▲ スーパー(店員)	・野菜の価格がとにかく高い。正月用の食材も値上がりしているため、客の様子は大変厳しい。
▲ 旅行代理店(役員)	・物価の上昇により、レジャーへの支出が減っている。旅行に関しても、宿泊代や入場料などの値上げにより、家族層の利用が減少している。

出所: 景気ウォッチャー調査(内閣府)

2.景況感 ～日銀短観～

○近畿地区の全産業の業況判断指数は+11(前回調査比+2ポイント)となった。製造業は+5(同+4ポイント)、非製造業は+18(同▲1ポイント)となった。また、先行き(2025年3月見通し)については全産業で+6と足元から5ポイントの悪化予測となった。



日本銀行の四半期調査日銀短観12月調査によると、近畿地区では企業の業況感を示す業況判断DI(業況が「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%))は、以下の通り。

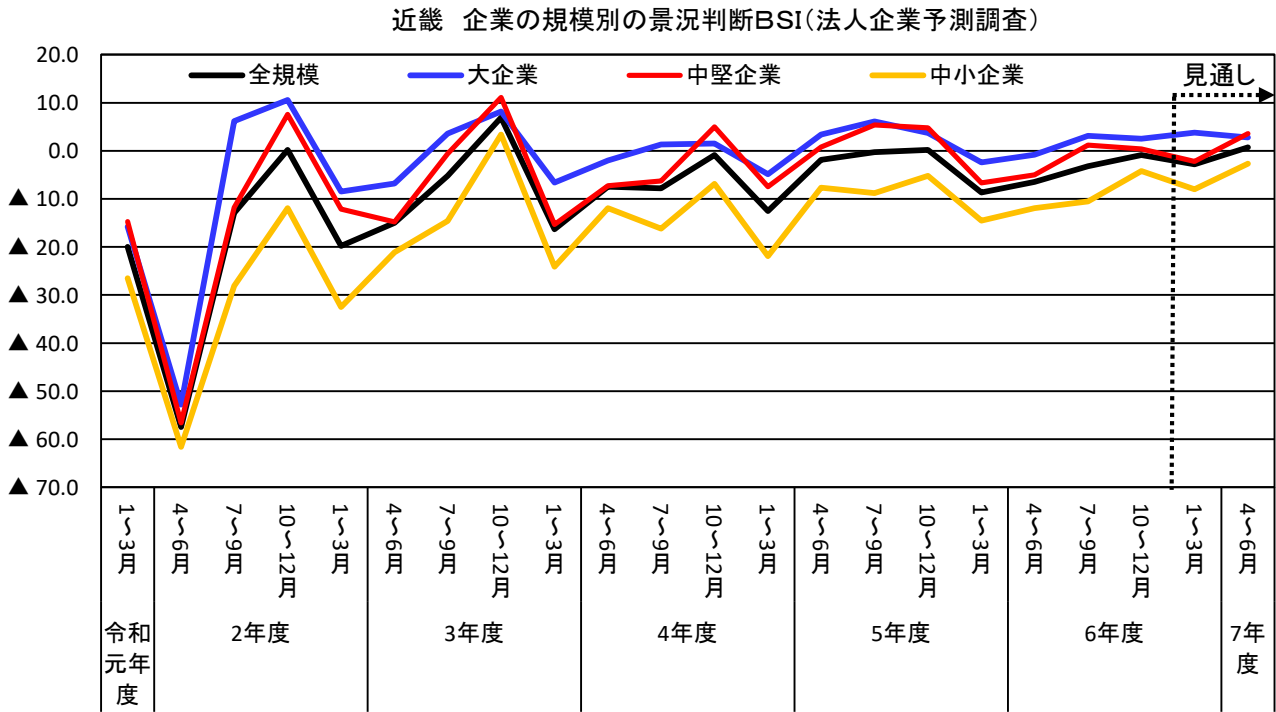
区 分	近 畿				全国
	24年6月	24年9月 前回調査	24年12月 現状	25年3月 先行き	
全産業	9	9	11	6	15
大企業	19	21	19	15	23
中堅企業	14	12	14	8	18
中小企業	1	3	7	1	10
製造業	0	1	5	0	8
非製造業	17	19	18	11	20

また、日本銀行の四半期調査日銀短観12月調査による近畿地区における売上高、経常利益、設備投資額(含む土地投資額)の前年度比は、以下の通り。

日銀短観(近畿地区、四半期調査)		2024年度計画		
		24年6月調査	24年9月調査	24年12月調査
年度計画	売上高 〈前年度比、%〉	2.7	3.1	2.7
	経常利益 〈前年度比、%〉	▲ 18.8	▲ 17.5	▲ 13.7
	設備投資額 (含む土地投資額) 〈前年度比、%〉	16.4	17.1	14.9

2.景況感 ～法人企業景気予測調査～

○財務省の法人企業景気予測調査によると、近畿の企業の景況感に関する現状判断(6年10～12月期)は、全規模が▲0.9となった。規模別では大企業は2.5、中堅企業は0.4、中小企業は▲4.2となった。先行きについて、7年1～3月期は、全規模は▲2.8、大企業は3.8、中堅企業は▲2.2、中小企業は▲8.0で推移する見通しとなっている。



出所:近畿財務局「法人企業景気予測調査」

〈全国 企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	6年10～12月 現状判断	7年1～3月 見通し	7年4～6月 見通し
大企業	5.7	3.9	2.6
中堅企業	3.8	3.7	3.3
中小企業	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 3.8

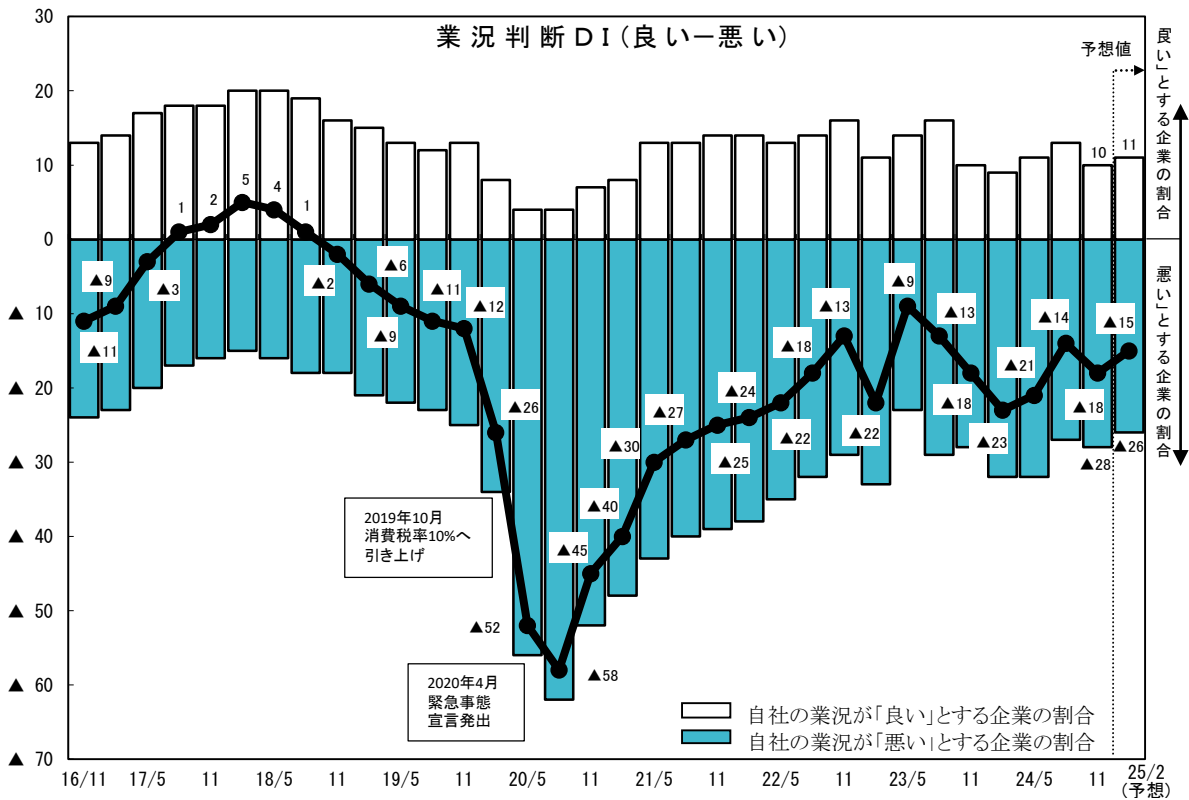
〈近畿 企業の産業別判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	6年10～12月 現状判断	7年1～3月 見通し	7年4～6月 見通し
全規模	▲ 0.9	▲ 2.8	0.7
大企業	2.5	3.8	2.8
中堅企業	0.4	▲ 2.2	3.6
中小企業	▲ 4.2	▲ 8.0	▲ 2.7

2.景況感 ～京銀クォーターリー・サーベイ～

○京都銀行と弊社で四半期に一度実施している景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、11月調査(▲18)は前回の8月調査(▲14)から4ポイントの悪化となり、3四半期ぶりにマイナス幅が拡大。京都経済全体では、回復傾向に一服感がみられる。

京都企業の業況判断DI推移(「良い」企業の割合－「悪い」企業の割合)

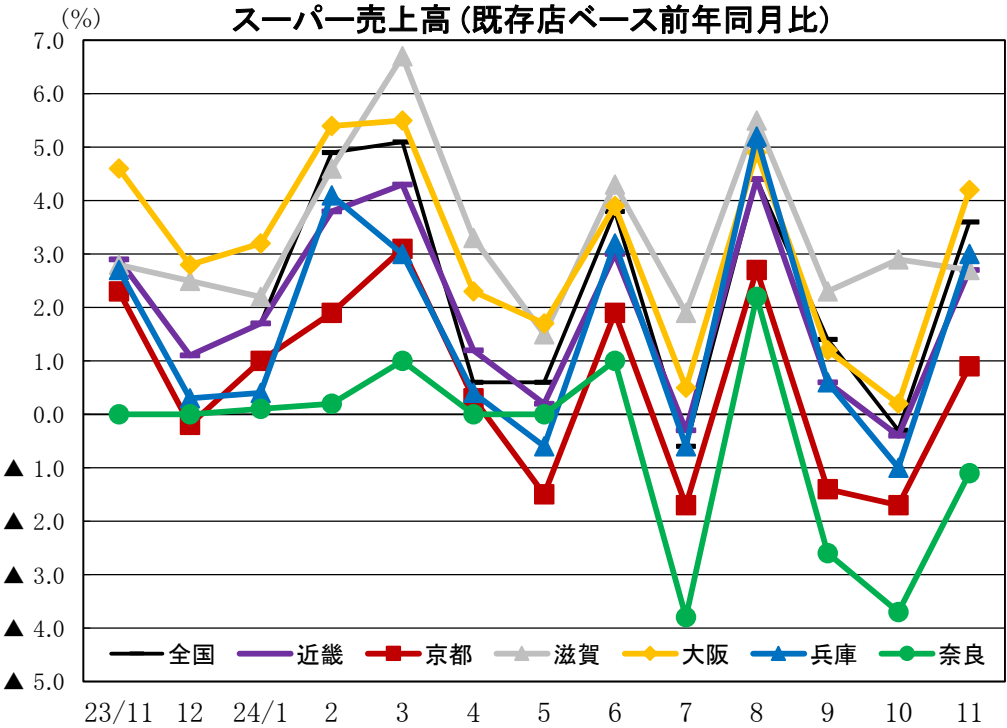


業種別の業況判断DI推移

		2024年					2025年
		(社数)	2月	5月	8月	11月	(前回予想) 2月予想
全産業		(340)	▲23	▲21	▲14	▲18	(▲11) ▲15
製造業		(178)	▲30	▲25	▲16	▲25	(▲16) ▲21
和装繊維		(8)	▲57	▲63	▲50	▲50	(▲50) ▲50
その他繊維		(10)	▲42	▲33	▲30	▲30	(▲40) ▲40
金属製品		(20)	▲60	▲53	▲19	▲40	(▲33) ▲45
機械業種		(70)	▲34	▲25	▲15	▲24	(▲11) ▲20
一般機械		(26)	▲29	▲19	▲18	▲31	(▲21) ▲31
電気機械		(23)	▲27	▲22	▲9	▲13	(▲4) ▲9
輸送機械		(7)	▲71	▲86	▲50	▲57	(▲50) ▲57
精密機械		(14)	▲36	▲13	▲7	▲14	(13) 0
食料品		(21)	▲4	12	0	0	(4) 5
木材・木製品		(5)	0	▲40	▲25	▲40	(▲25) ▲40
紙加工・印刷		(13)	▲31	▲38	▲19	▲38	(▲25) ▲23
化学		(11)	14	0	▲10	18	(0) 27
プラスチック製品		(7)	▲43	▲38	▲43	▲57	(▲43) ▲29
窯業・土石		(1)	▲33	▲50	▲50	▲100	(▲50) ▲100
その他製造		(12)	▲8	▲8	0	▲17	(0) ▲17
非製造業		(162)	▲15	▲16	▲10	▲10	(▲5) ▲9
卸売業		(58)	▲17	▲18	▲12	▲14	(▲11) ▲9
和装繊維卸		(4)	▲83	▲20	▲25	▲100	(▲50) ▲75
その他繊維卸		(7)	0	▲29	0	▲29	(0) ▲17
機械器具卸		(10)	▲20	22	0	0	(11) ▲10
食料品卸		(6)	0	0	0	0	(20) 33
その他卸		(31)	▲9	▲28	▲19	▲6	(▲19) ▲6
小売業		(16)	▲11	▲20	▲5	▲31	(5) ▲19
建設業		(38)	▲16	▲13	▲5	5	(▲8) ▲3
不動産業		(13)	7	0	▲14	▲23	(▲21) ▲23
運輸・倉庫業		(13)	▲21	▲43	▲21	▲15	(0) ▲15
サービス業		(24)	▲18	▲4	▲9	0	(9) 0
大規模企業		(10)	▲30	▲44	0	▲20	(0) 0
中規模企業		(79)	▲30	▲24	▲18	▲20	(▲17) ▲15
小規模企業		(251)	▲20	▲19	▲13	▲17	(▲10) ▲16

3.個人消費 ～スーパー売上高～

○全 国: 11月のスーパー売上高(既存店)は、1兆3,318億円(前年同月比+3.6%)となり、2ヶ月ぶりに前年を上回った。
○近 畿: 11月のスーパー売上高(既存店)は、2,042億円(前年同月比+2.7%)となり、2ヶ月ぶりに前年を上回った。



＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額＞

2024年11月	売上高	前年同月比	2024年11月	売上高	前年同月比
全国	13,319 億円	+3.6 %	滋賀県(注2)	229 億円	+2.7 %
近畿(注1)	2,042 億円	+2.7 %	大阪府	788 億円	+4.2 %
京都府	219 億円	+0.9 %	兵庫県	537 億円	+3.0 %
			奈良県(注2)	175 億円	▲1.1 %

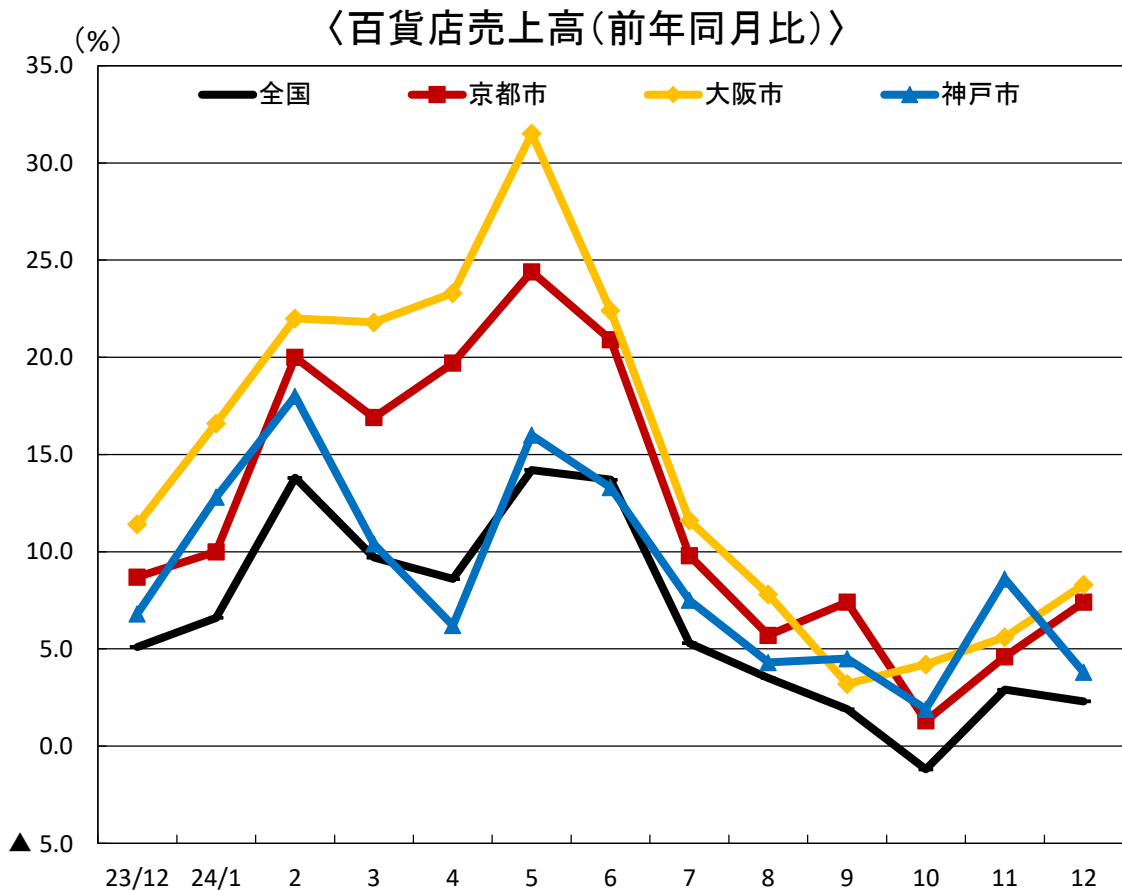
(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。
(注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向＞

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲0.9 %	大阪府	衣料品計	▲1.0 %
	身の回り品	▲2.6 %		身の回り品	▲3.6 %
	飲食料品	+3.7 %		飲食料品	+3.5 %
	家具	▲0.4 %		家具	+1.4 %
	家庭用電気機械器具	+0.3 %		家庭用電気機械器具	+1.9 %
	家庭用品	+3.1 %		家庭用品	+1.0 %
近畿	衣料品計	▲2.2 %	兵庫県	衣料品計	▲4.3 %
	身の回り品	▲2.8 %		身の回り品	▲1.7 %
	飲食料品	+2.8 %		飲食料品	+3.6 %
	家具	+1.3 %		家具	+2.9 %
	家庭用電気機械器具	+3.1 %		家庭用電気機械器具	+3.8 %
	家庭用品	+0.4 %		家庭用品	▲0.6 %
京都府	衣料品計	▲0.6 %	奈良県	衣料品計	▲2.2 %
	身の回り品	+2.8 %		身の回り品	▲12.2 %
	飲食料品	+0.9 %		飲食料品	▲0.9 %
	家具	+2.4 %		家具	▲8.5 %
	家庭用電気機械器具	+6.4 %		家庭用電気機械器具	+9.0 %
	家庭用品	+0.1 %		家庭用品	▲0.0 %
滋賀県	衣料品計	▲2.4 %			
	身の回り品	▲2.8 %			
	飲食料品	+3.4 %			
	家具	▲2.3 %			
	家庭用電気機械器具	▲1.8 %			
	家庭用品	+5.8 %			

3.個人消費 ～百貨店売上高～

○全 国:12月の百貨店売上高は6,616億円(前年同月比+2.3%)(店舗数調整前)となり、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
○京都市・大阪市・神戸市:12月の百貨店売上高は、京都市は313億円(前年同月比+7.4%)、大阪市は1,162億円(同+8.3%)、神戸市は186億円(同+3.8%)と前年同月を上回った。



〈全国・各都市の百貨店売上高〉

2024年12月	売上高(注)	前年同月比
全国	6,616 億円	+2.3 %
京都市	313 億円	+7.4 %
大阪市	1,162 億円	+8.3 %
神戸市	186 億円	+3.8 %

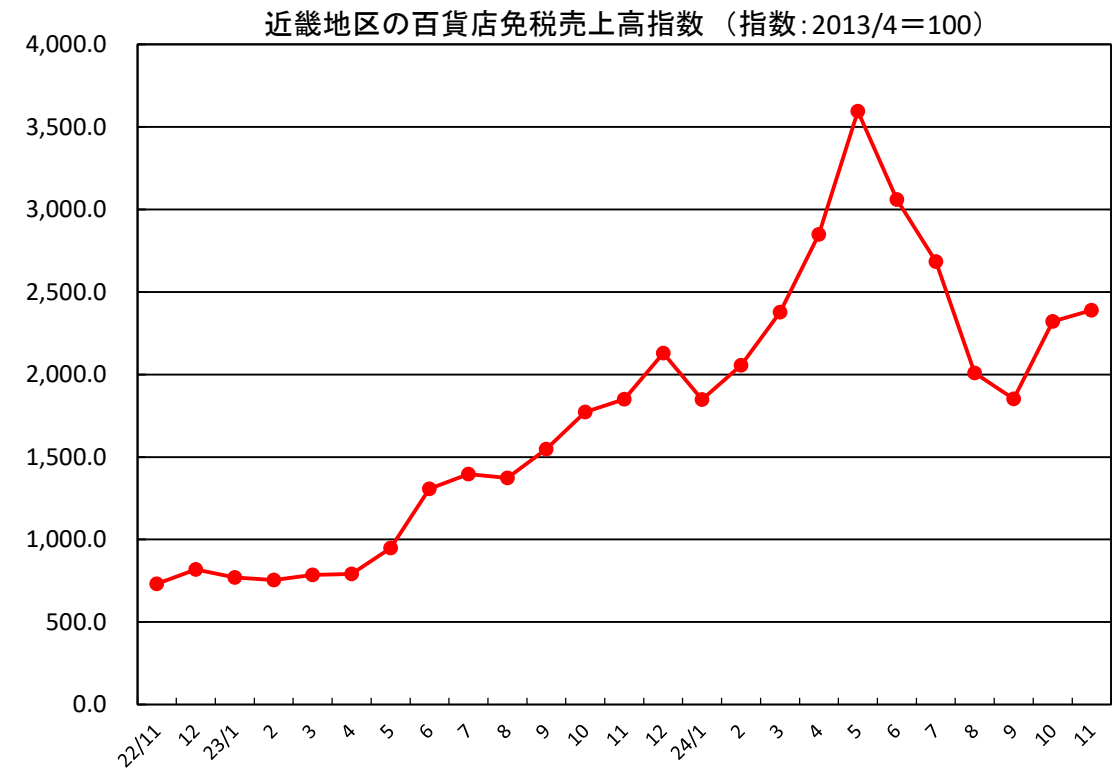
(注) 店舗数調整前

〈全国・各都市の品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	+5.2 %	大阪市	衣料品計	+11.0 %
	化粧品	+10.5 %		化粧品	+19.8 %
	美術・宝飾・貴金属	+9.2 %		美術・宝飾・貴金属	+22.0 %
	食料品計	▲2.9 %		食料品計	▲0.2 %
京都市	衣料品計	+7.5 %	神戸市	衣料品計	+8.6 %
	化粧品	+13.3 %		化粧品	+7.5 %
	美術・宝飾・貴金属	+1.3 %		美術・宝飾・貴金属	+8.3 %
	食料品計	+3.3 %		食料品計	▲0.7 %

4.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、11月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が2,389.5(前年同月比+29.2%)と大幅に上昇した。
○京都市内の主要ホテル(14ホテル)の客室稼働率は引き続き前年比プラスで推移している。



〈京都市内主要ホテル(14ホテル)の客室稼働率と宿泊者数〉 (単位: %、%ポイント)

	24年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
客室稼働率	77.4	72.1	67.9	73.3	88.2	88.0	79.6
前年比	11.1	11.2	2.2	0.7	6.0	2.0	2.5
宿泊者数(前年比)	19.0	27.7	4.4	2.9	8.1	1.9	1.1
うち外国人客	47.2	55.2	54.7	21.3	30.6	27.0	18.4

近畿地域の百貨店免税売上(注1)

	2024年11月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2023年11月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	2,389.5	+29.2 %	1,850.1
免税売上件数指数	1,494.7	+36.9 %	1,091.7

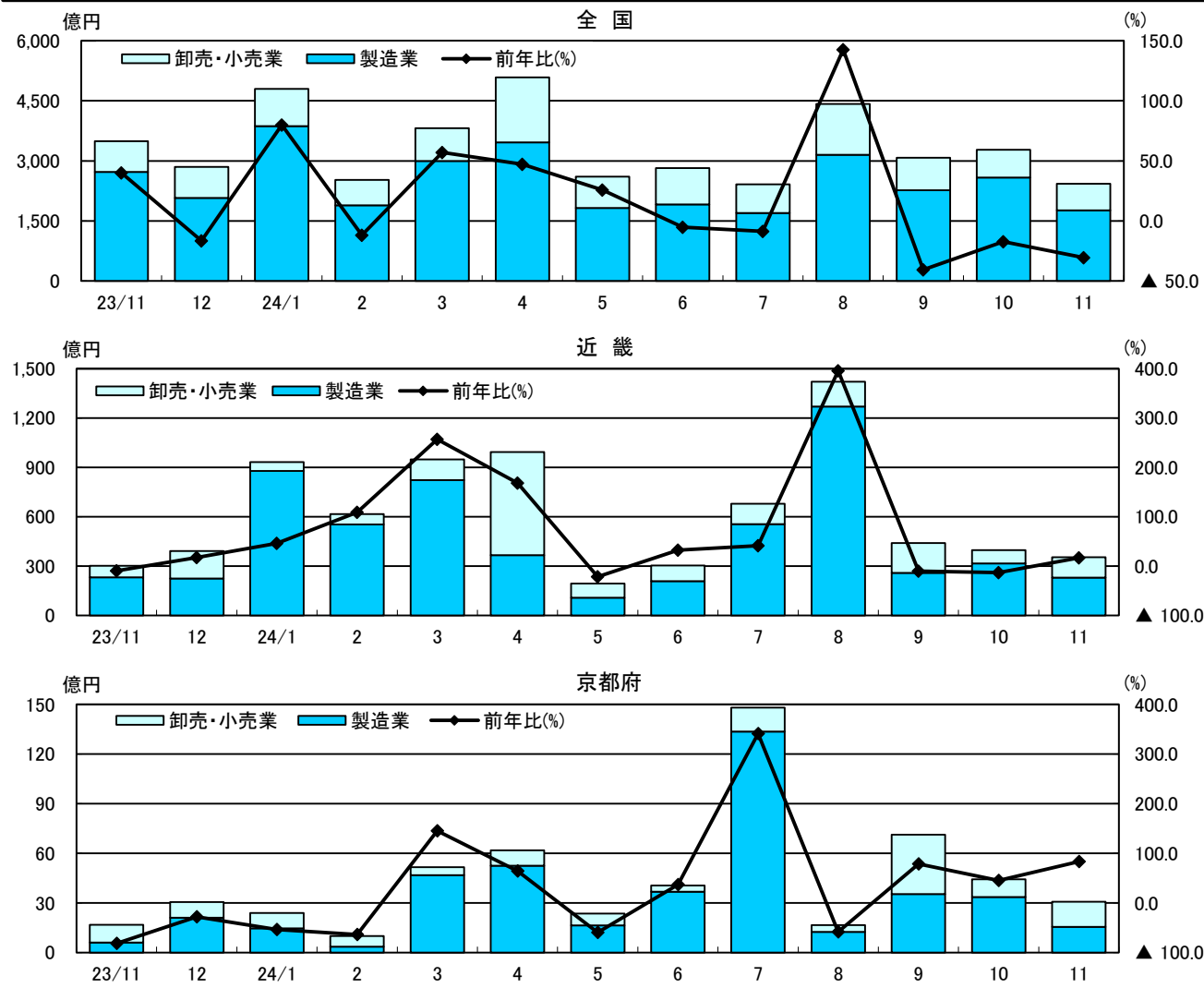
京都市内4百貨店(注2)における免税売上

	2024年11月	前年同月比	2023年11月
免税件数	51,773 件	+23.3 %	41,996 件
免税単価	85,244 円	+4.4 %	81,649 円
免税売上額	44億 1,336 万円	+28.7 %	34億 2,893 万円
総売上額(注3)	234億 5,663 万円	+4.1 %	225億 2,368 万円
免税売上割合	18.8 %	+ 3.6 ポイント	15.2 %

(注1) インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。
(注2) 京都市内4百貨店: 京都高島屋、ジェイアール京都伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸(五十音順)
(注3) 総売上額には免税対象とならない飲食サービス売上等も含まれる(税別)。

5.設備投資

○全 国：製造業と卸売業・小売業を合わせた11月の工事費は2,428億円(前年同月比▲30.4%)と3ヶ月連続で前年を下回った。
○近 畿：製造業と卸売業・小売業を合わせた11月の工事費は354億円(前年同月比+17.1%)と3ヶ月ぶりに前年を上回った。



＜全国、近畿各府県の工事費（製造業・卸売業・小売業の合計）の動向＞

2024年11月	工事費 (製造業・卸売業・ 小売業の合計)	前年同月比
全国	2,428 億円	▲30.4 %
近畿	354 億円	+17.1 %
京都府	30 億円	+82.8 %
滋賀県	57 億円	+179.4 %
大阪府	169 億円	+64.4 %
兵庫県	83 億円	▲42.5 %
奈良県	14 億円	▲19.6 %

＜近畿各府県の製造業の工事費の動向＞

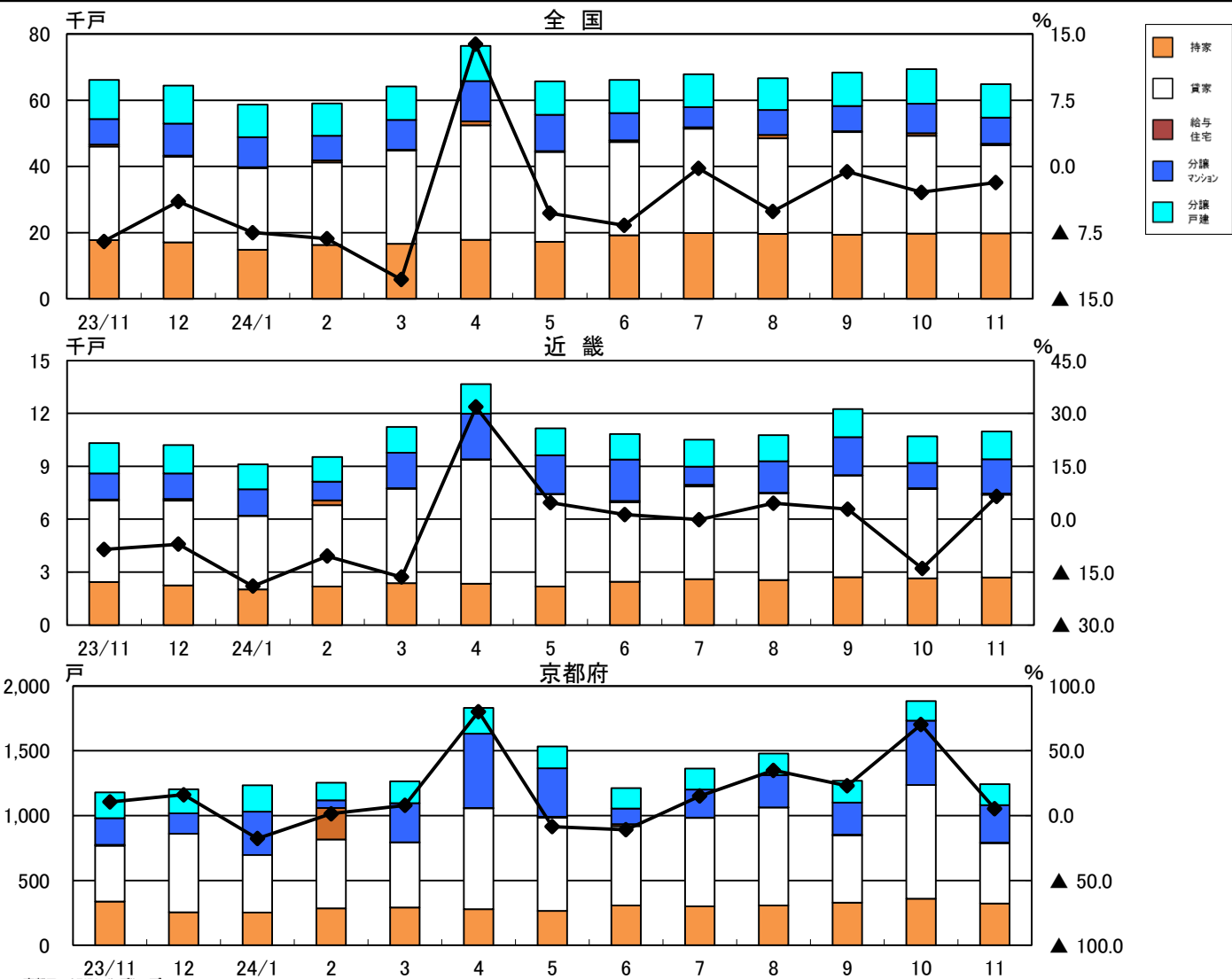
製造業(11月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	4,023 m ²	15 億円	+159.5 %
滋賀県	9,098 m ²	25 億円	+122.6 %
大阪府	29,455 m ²	120 億円	+45.1 %
兵庫県	19,431 m ²	55 億円	▲57.6 %
奈良県	4,565 m ²	13 億円	+1230.0 %

＜近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向＞

卸売業・小売業 (11月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	6,473 m ²	15 億円	+40.5 %
滋賀県	13,626 m ²	31 億円	+251.7 %
大阪府	18,179 m ²	48 億円	+145.6 %
兵庫県	12,389 m ²	28 億円	+98.2 %
奈良県	725 m ²	1 億円	▲94.0 %

6.住宅投資

○全 国: 11月の新設住宅着工戸数は、65,037戸(前年同月比▲1.8%)と7ヶ月連続で前年を下回った。
○近 畿: 11月の新設住宅着工戸数は、10,973戸(前年同月比+6.4%)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。



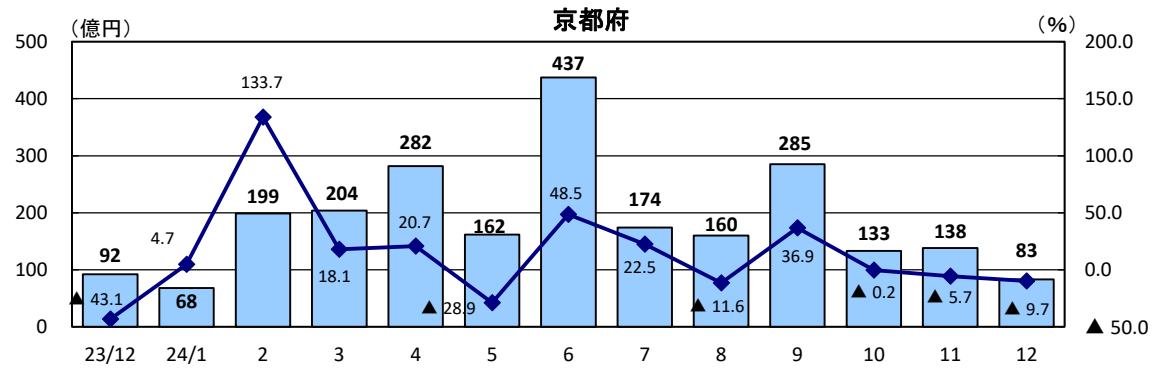
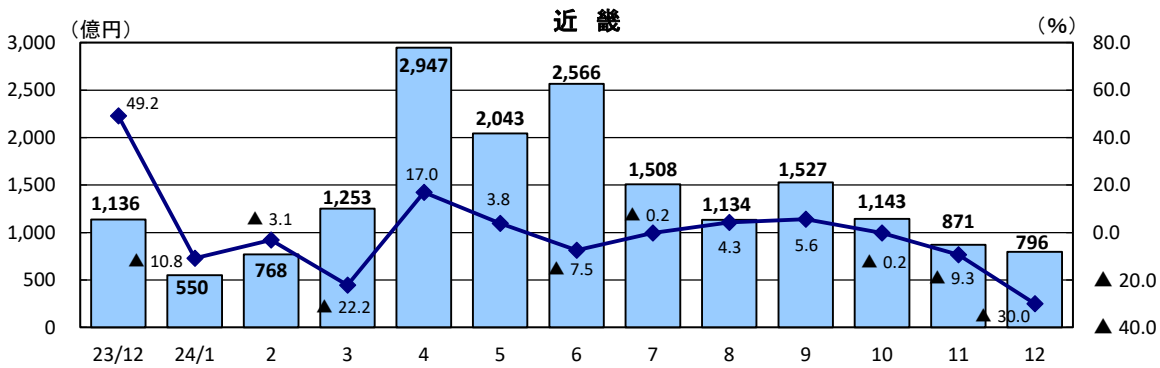
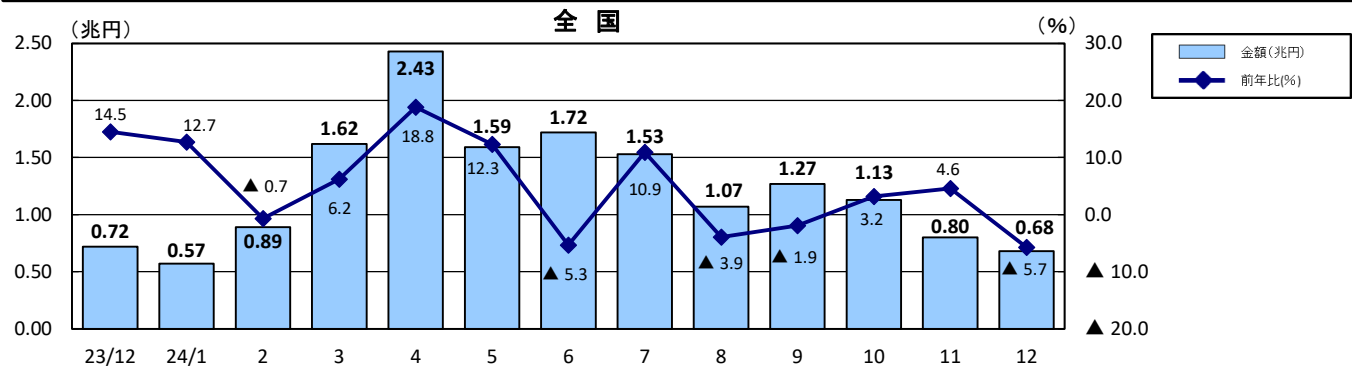
＜全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数＞							
2024年11月		新設住宅・利用関係別					
		戸数の合計(注1)		持家		貸家	
		戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %
全国		65,037	▲ 1.8	19,768	11.1	26,717	▲ 5.5
地域	近 畿 (注 2)	10,973	6.4	2,701	10.9	4,682	1.1
都道府県別	京 都	1,243	5.3	322	▲ 4.5	466	8.1
	滋 賀	729	▲ 8.6	362	9.0	269	▲ 23.4
	大 阪	5,717	7.2	923	16.5	2,559	▲ 12.0
	兵 庫	2,396	5.3	712	14.5	1,118	46.7
	奈 良	524	30.7	189	8.6	146	55.3

2024年11月		新設住宅・利用関係別					
		分譲住宅		うち マンション		うち 一戸建	
		戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %
全国		戸 18,146	% ▲ 7.3	戸 7,895	% 2.9	戸 10,124	% ▲ 14.5
地域	近畿 (注2)	3,524	10.4	1,945	32.3	1,579	▲ 8.2
都道府県別	京 都	450	11.1	288	40.5	162	▲ 19.0
	滋 賀	98	▲ 3.0	0	0.0	98	▲ 3.0
	大 阪	2,185	34.0	1,440	68.6	745	▲ 3.7
	兵 庫	556	▲ 35.4	140	▲ 65.9	416	▲ 7.6
	奈 良	188	41.4	77	—(注3)	111	▲ 16.5

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。
戸数の合計＝持家＋貸家＋分譲住宅＋給与住宅
(注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。
(注3) 前年実績「0」のため「－」として表記している。

7.公共投資

○全 国:12月の公共工事請負金額は、6,785億円(前年同月比▲5.7%)と3ヶ月ぶりに前年を下回った。
○近 畿:12月の公共工事請負金額は、796億円(前年同月比▲30.0%)と3ヶ月連続で前年を下回った。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



＜全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額＞

全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	6,785 億円	▲5.7 %
近畿(注1)	796 億円	▲30.0 %
京都府	83 億円	▲9.7 %
滋賀県	200 億円	+143.6 %
大阪府	165 億円	▲49.8 %
兵庫県	219 億円	▲46.9 %
奈良県	64 億円	▲15.3 %

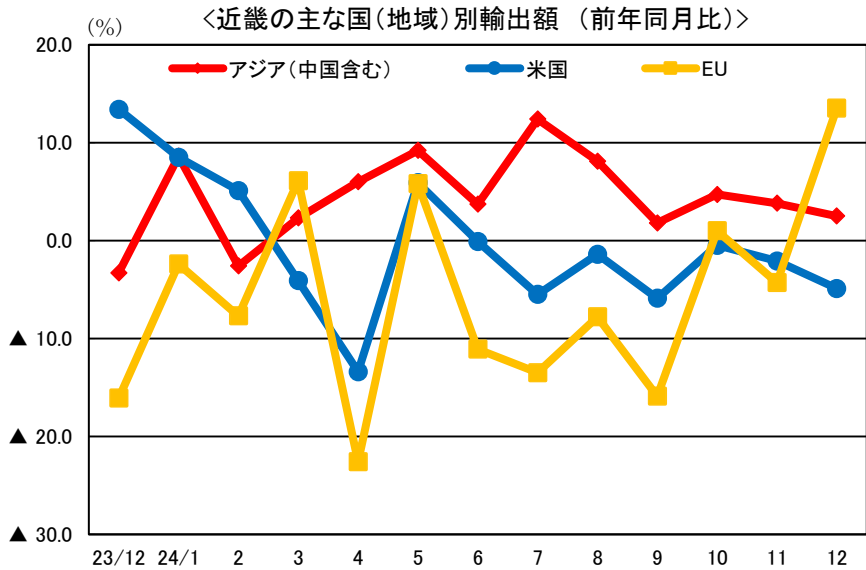
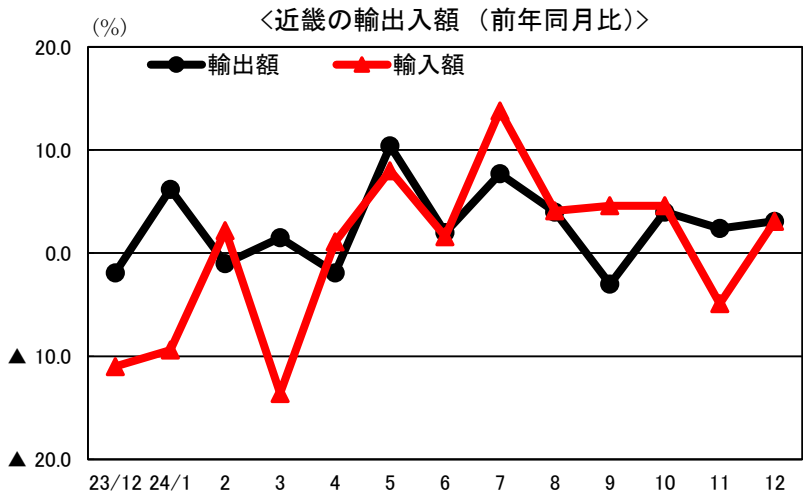
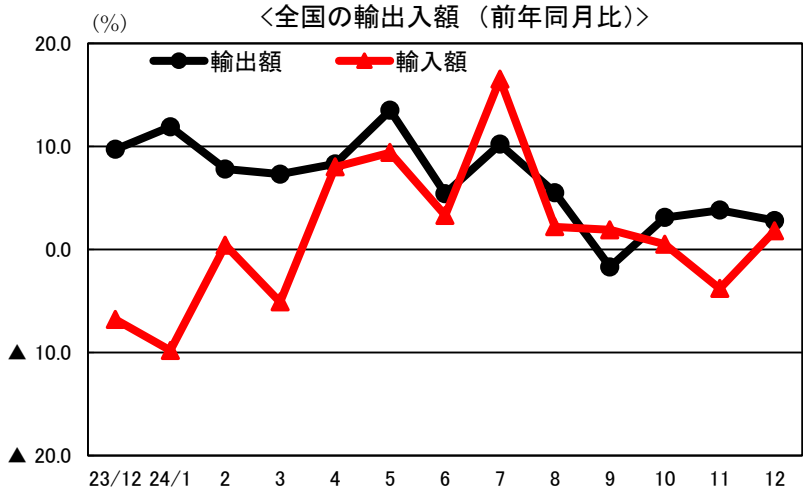
(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	47 億円	▲47.4 %
独立行政法人等	187 億円	▲50.2 %
都道府県	148 億円	▲29.2 %
市町村	374 億円	▲12.5 %
その他公共的団体	38 億円	+17.1 %

8.貿易

○全 国:12月の貿易額は、輸出が9兆9,106億円(前年同月比+2.8%)、輸入が9兆7,797億円(同+1.8%)となり1,309億円の輸出超過となった。

○近 畿:12月の貿易額は、輸出が1兆9,533億円(前年同月比+3.1%)、輸入が1兆5,871億円(同+3.1%)となり3,662億円の輸出超過となった。



<全国の輸出・輸入の動向>

全国		
対世界(12月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	99,106 億円	+2.8 % 3ヶ月連続の増加
輸入	97,797 億円	+1.8 % 2ヶ月ぶりの増加
差引	1,309 億円	6ヶ月ぶりの輸出超

全国		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	51,789 億円	+5.8 %
米国	20,374 億円	▲2.1 %
EU	9,597 億円	+0.5 %

<近畿の輸出・輸入の動向>

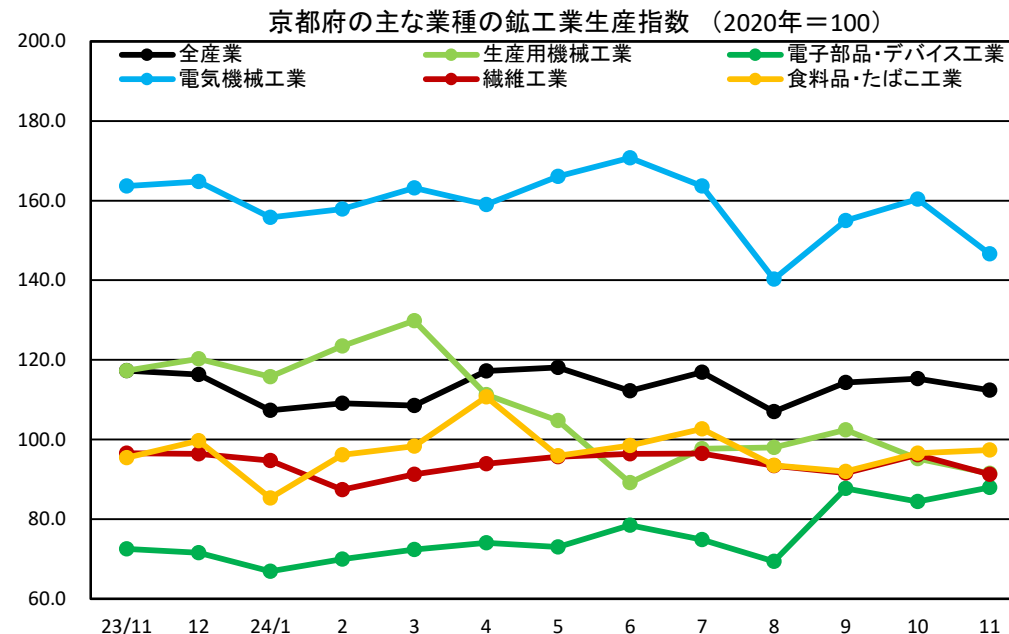
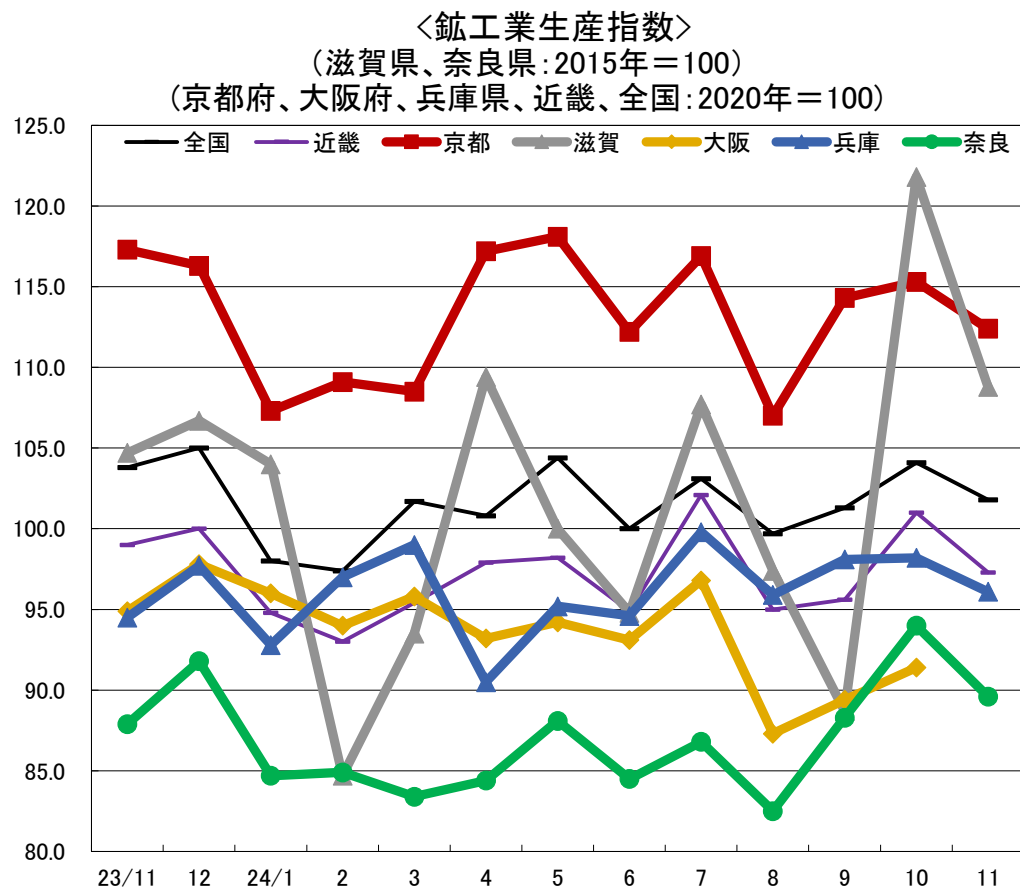
近畿		
対世界(12月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	19,533 億円	+3.1 % 3ヶ月連続の増加
輸入	15,871 億円	+3.1 % 2ヶ月ぶりの増加
差引	3,662 億円	11ヶ月連続の輸出超

近畿		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	12,199 億円	+2.5 %
米国	3,066 億円	▲4.9 %
EU	2,103 億円	+13.5 %

9.生産

○全 国:11月の鉱工業生産指数は、101.8(前月比▲2.2%)と3ヶ月ぶりに低下した。

○近 畿:11月の鉱工業生産指数は、97.3(前月比▲3.7%)と3ヶ月ぶりに低下した。



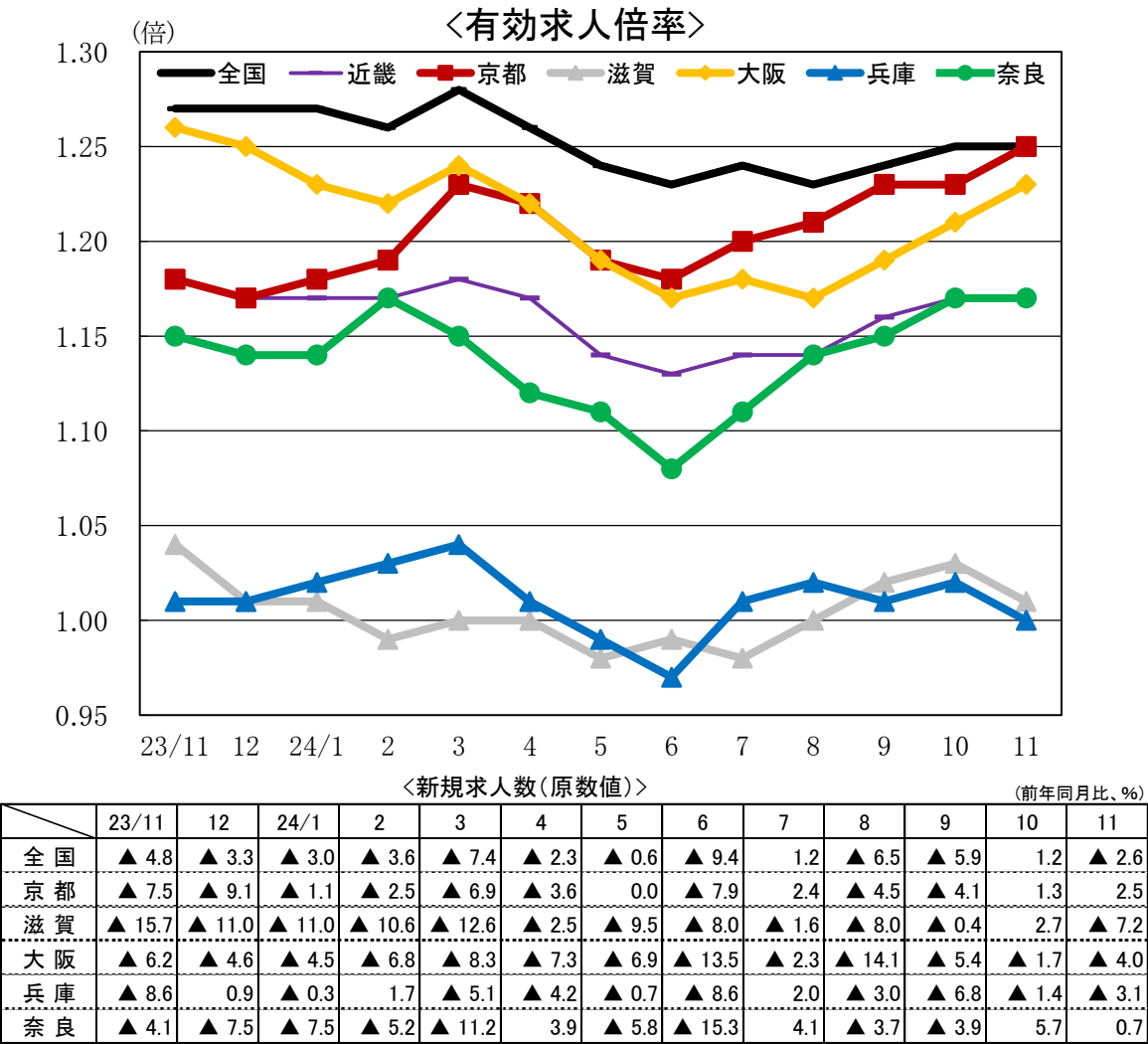
〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉
(滋賀県、奈良県:2015年=100) (京都府、大阪府、兵庫県、近畿、全国:2020年=100)

	生産指数	前月比
全 国(11月)	101.8	▲2.2 %
近 畿(11月)	97.3	▲3.7 %
京都府(11月)	112.4	▲2.5 %
滋賀県(11月)	108.8	▲10.7 %
大阪府(10月)(注1)	91.4	+2.2 %
兵庫県(11月)	96.1	▲2.1 %
奈良県(11月)	89.6	▲4.7 %

(注1)大阪府の11月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため10月分を掲載しているが、近畿の生産指数は大阪府の11月の指数で算出している。11月の指数については、次回発刊分に掲載する。

10.雇用

○11月の全国の有効求人倍率は、1.25倍(前月比±0.00ポイント)となった。
○新規求人数(前年同月比)については、京都府、奈良県で前年を上回り、滋賀県、大阪府、兵庫県で前年を下回った。



〈全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数〉

2024年11月	有効求人倍率(注1)	前月比 (ポイント)	新規求人数 (前年同月比)
全国	1.25	0.00	▲2.6 %
近畿(注2)	1.17	0.00	(注3)
京都府	1.25	+0.02	+2.5 %
滋賀県	1.01	▲0.02	▲7.2 %
大阪府	1.23	+0.02	▲4.0 %
兵庫県	1.00	▲0.02	▲3.1 %
奈良県	1.17	0.00	+0.7 %

(注1) 有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
(注2) 近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
(注3) 近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

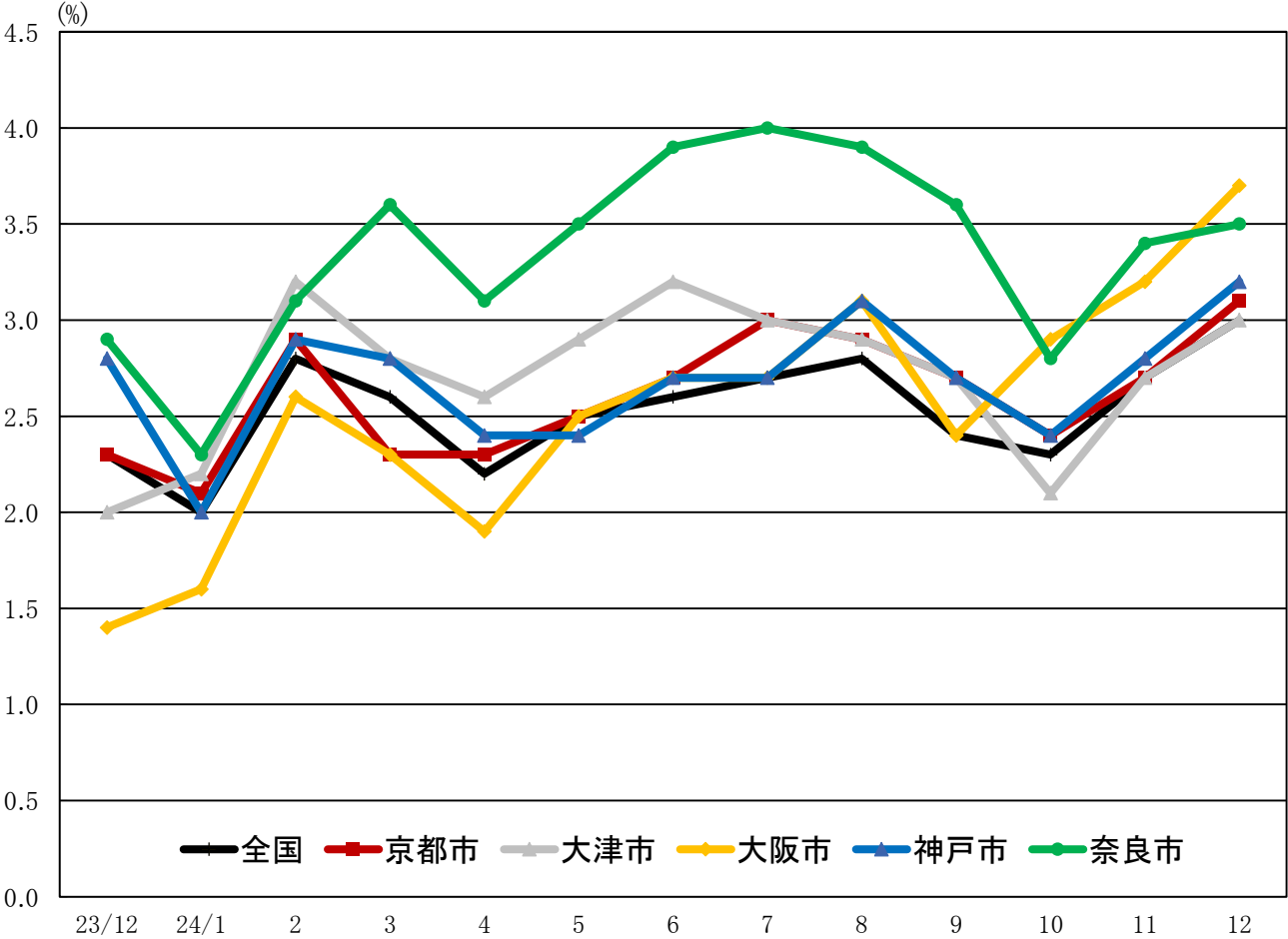
〈全国・近畿各府県の産業別新規求人数〉

2024年11月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2024年11月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲4.4 %	大阪府	建設業	▲7.5 %
	製造業	▲5.9 %		製造業	+22.4 %
	卸売業、小売業	+0.9 %		卸売業、小売業	▲6.5 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲12.2 %		宿泊業、飲食サービス業	▲20.1 %
	医療・福祉	+0.4 %		医療・福祉	▲3.2 %
京都府	建設業	▲21.3 %	兵庫県	建設業	▲8.2 %
	製造業	+6.1 %		製造業	▲0.3 %
	卸売業、小売業	▲6.8 %		卸売業、小売業	▲8.8 %
	宿泊業、飲食サービス業	+28.2 %		宿泊業、飲食サービス業	▲19.8 %
	医療・福祉	+6.7 %		医療・福祉	▲2.5 %
滋賀県	建設業	+24.0 %	奈良県	建設業	▲28.6 %
	製造業	▲18.5 %		製造業	+6.8 %
	卸売業、小売業	▲8.2 %		卸売業、小売業	▲5.9 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲31.0 %		宿泊業、飲食サービス業	+49.9 %
	医療・福祉	▲2.0 %		医療・福祉	▲4.7 %

11.消費者物価

○全 国:12月のコア消費者物価指数は、109.6(前年同月比+3.0%)となった。
○近 畿:12月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+3.0%~+3.7%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>

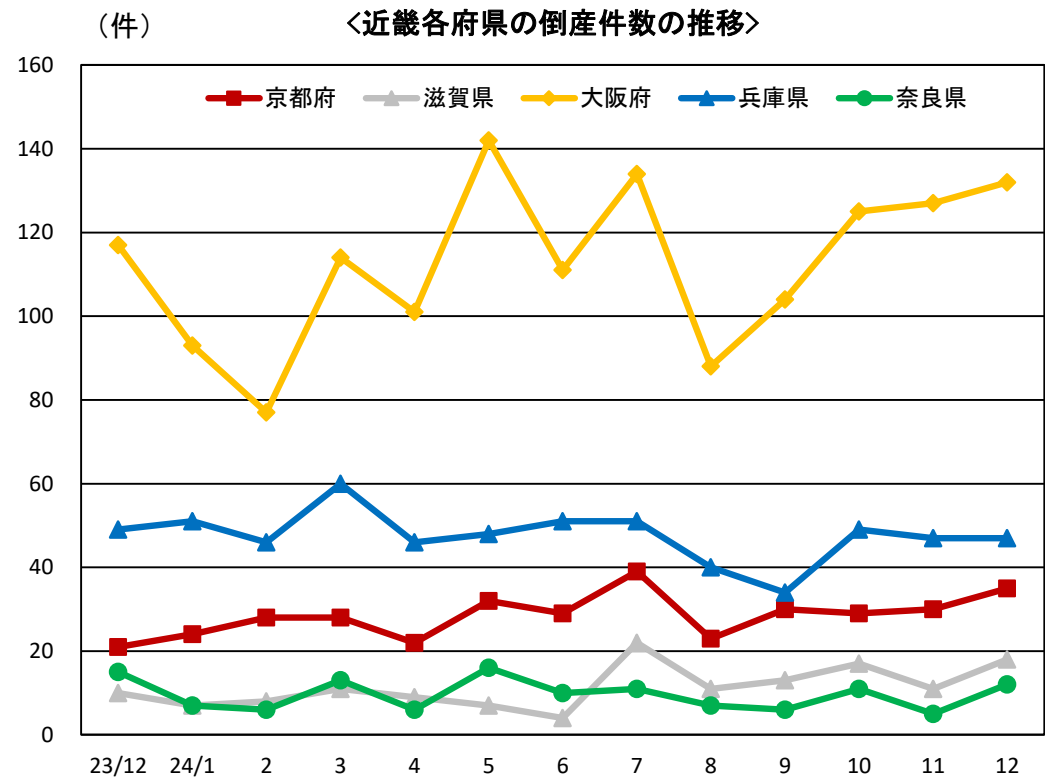


全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(12月)	109.6	+3.0 %
京都市(12月)	109.8	+3.1 %
大津市(12月)	108.1	+3.0 %
大阪市(12月)	109.5	+3.7 %
神戸市(12月)	109.0	+3.2 %
奈良市(12月)	110.7	+3.5 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

12.企業倒産

○全 国:12月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が842件(前年同月比+3.9%)、負債総額は1,940億3,000万円(同+87.9%)であった。
○近 畿:12月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が250件(前年同月比+13.1%)、負債総額は240億3,500万円(同+26.4%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む



<全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額>

全国	倒産件数	負債総額
2024年12月	842 件	1,940億 3,000 万円
前年同月比	+3.9 %	+87.9 %

近畿	倒産件数	負債総額
2024年12月	250 件	240億 3,500 万円
前年同月比	+13.1 %	+26.4 %

(参考) 企業倒産状況 (単位:件・億円)

		京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近 畿		全 国	
年	月	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
23	12	21	12	10	6	117	125	49	28	15	10	221	190	810	1,032
24	1	24	17	7	12	93	40	51	36	7	4	188	114	701	791
	2	28	58	8	4	77	53	46	34	6	1	175	163	712	1,396
	3	28	31	11	35	114	216	60	28	13	4	236	319	906	1,422
	4	22	10	9	1	101	93	46	161	6	1	190	271	783	1,134
	5	32	15	7	2	142	156	48	37	16	9	256	225	1,009	1,367
	6	29	13	4	2	111	195	51	28	10	4	219	253	820	1,098
	7	39	66	22	19	134	186	51	31	11	12	261	318	953	7,812
	8	23	28	11	56	88	89	40	29	7	3	172	207	723	1,013
	9	30	17	13	2	104	130	34	13	6	70	189	233	807	1,327
	10	29	13	17	16	125	573	49	40	11	5	242	658	909	2,529
	11	30	12	11	72	127	95	47	24	5	6	227	224	841	1,602
	12	35	49	18	6	132	117	47	51	12	14	250	240	842	1,940

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

付.京都の主要経済指標

		スーパー		百貨店		住宅投資		公共投資		鉱工業生産	
年	月	販売額 (億円)	前年同月比 (%) (※1)	売上高 (億円)	前年同月比 (%) (※2)	戸数計 (戸)	前年同月比 (%)	工事請負金額 (億円)	前年同月比 (%)	生産指数(※3) (2020年=100)	前月比 (%)
23	12	240	▲ 0.2	292	8.7	1,210	16.1	92	▲ 43.1	116.3	▲ 0.9
24	1	226	1.0	203	10.0	1,234	▲ 17.7	68	4.7	107.3	▲ 7.7
	2	199	1.9	191	20.0	1,254	1.5	199	133.7	109.1	1.7
	3	211	3.1	239	16.9	1,264	7.9	204	18.1	108.5	▲ 0.5
	4	219	0.3	217	19.7	1,831	80.2	282	20.7	117.2	8.0
	5	211	▲ 1.5	229	24.4	1,533	▲ 8.4	162	▲ 28.9	118.1	0.8
	6	214	1.9	233	20.9	1,212	▲ 10.9	437	48.5	112.2	▲ 5.0
	7	214	▲ 1.7	231	9.8	1,364	15.1	174	22.5	116.9	4.2
	8	226	2.7	185	5.7	1,479	34.9	160	▲ 11.6	107.0	▲ 8.5
	9	201	▲ 1.4	202	7.4	1,270	23.1	285	36.9	114.3	6.8
	10	209	▲ 1.7	214	1.3	1,883	70.3	133	▲ 0.2	115.3	0.9
	11	219	0.9	240	4.6	1,243	5.3	138	▲ 5.7	112.4	▲ 2.5
	12			313	7.4			83	▲ 9.7		

		有効求人倍率	新規求人数	消費者物価指数(※5)		企業倒産		丹後白生地		西陣帯地	
年	月	(倍) (※3)	前年同月比 (%) (※4)	物価指数 (2020年=100)	前年同月比 (%)	件数 (件)	負債金額 (億円)	生産高 (千反)	前年同月比 (%)	出荷数量 (千本)	前年同月比 (%)
23	12	1.17	▲ 9.1	106.5	2.3	21	12	13	3.6	19	▲ 9.3
24	1	1.18	▲ 1.1	106.5	2.1	24	17	8	▲ 15.0	14	▲ 38.9
	2	1.19	▲ 2.5	106.7	2.9	28	58	13	3.8	17	▲ 13.8
	3	1.23	▲ 6.9	106.8	2.3	28	31	11	▲ 2.4	18	▲ 26.6
	4	1.22	▲ 3.6	107.2	2.3	22	10	12	▲ 9.3	20	▲ 13.1
	5	1.19	0.0	107.7	2.5	32	15	10	▲ 15.1	21	▲ 0.1
	6	1.18	▲ 7.9	107.9	2.7	29	13	13	▲ 3.6	16	▲ 31.6
	7	1.20	2.4	108.4	3.0	39	66	10	▲ 18.2	16	▲ 15.1
	8	1.21	▲ 4.5	108.6	2.9	23	28	8	▲ 5.1	13	▲ 18.0
	9	1.23	▲ 4.1	108.3	2.7	30	17	12	▲ 15.1	17	▲ 9.4
	10	1.23	1.3	108.9	2.4	29	13	9	▲ 25.6	17	▲ 13.9
	11	1.25	2.5	109.4	2.7	30	12	12	▲ 0.2	18	▲ 15.2
	12			109.8	3.1	35	49	11	▲ 14.8		

※1:スーパーは既存店ベースでの前年同月比

※4:新規求人数は原数値

※2:百貨店は店舗数調整前の前年同月比

※5:消費者物価指数はコア消費者物価指数

※3:鉱工業生産、有効求人倍率は季節調整済

(参考)掲載データ等の出所一覧

【近畿】

	指 標 名	デ ー タ 出 所
概 況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
景況感	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」
	企業の景況感	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
		日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」
消 費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内4百貨店における免税売上高	公益財団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
	京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数	日本ホテル協会京滋奈支部会「客室稼働率実績集計」
投 資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿 易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生 産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇 用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」
		各労働局の労働市場に関する月報等
物 価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒 産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
指 標	丹後白生地	丹後織物工業組合「生産数量」
	西陣帯地	西陣織工業組合「西陣織推定出荷数量及び金額」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。